★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	鳥取県
地方公共団体名	境港市
都道府県・市町村コード(5桁)	31204
担当部局課名	総務部　財政課
担当者氏名	
電話番号	0859-47-1012
メールアドレス	zaisei@city.sakaiminato.lg.jp

交付対象経費

国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	4,091
地方単独事業費	4,091
国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
地方単独事業費	–
国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
地方単独事業費	–
国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	109,137
地方単独事業費	109,137
国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	109,860
地方単独事業費	109,860
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	8,787
地方単独事業費	8,787

既配分額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	707	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額① （令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	–
既配分額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額② （令和5年1月～3月補助裏分）	707
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額③ （令和5年4月以降補助裏分）	3,384
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	109,137	小計　交付限度額①＋②＋③	4,091
小計　⑤＋⑥	109,137	国の R4予備費分(通常分) 交付限度額④ （令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	–
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	83,433	国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤ （令和4年8月20日通知分の本省繰越分）	–
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	6,953	国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥ （令和5年1月20日通知分）	109,137
今回配分予定額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	3,384	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦ （令和5年5月通知分）	83,433
今回配分予定額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧ （令和5年0月0日通知分）	22,017
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–	小計　交付限度額⑦＋⑧	105,450
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨ （令和5年5月通知分）	6,953
小計　⑤＋⑥	–	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩ （令和5年0月0日通知分）	1,835
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	22,017	小計　交付限度額⑨＋⑩	8,788
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	1,834		
配分予定額計 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	4,091		
配分予定額計 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–		
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–		
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	109,137		
小計　⑤＋⑥	109,137		
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	105,450		
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	8,787		
配分予定額計	227,465		
移替先	総務省	交付限度額計	227,466

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国の R4予算分（交付限度額④）	B3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B3′ 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B4 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4′ 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
													合計	305,164	231,875	4,091	–	–	109,137	109,860	8,787	–	73,289													
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		111,240	111,240				1,380	109,860				① コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等を経済的に支援する。 ② 低所得世帯への給付金 ③ R5年度分の住民税非課税世帯 3,662世帯×30千円 家計急変世帯 46世帯×30千円 ④ 令和5年6月1日時点において境港市に住民登録がある住民税非課税世帯(3,662世帯) 給付金申請時点において境港市に住民登録があり、予期せず 令和5年1月から令和5年10月までの間に収入が減少し、令和5年度分の住民税均等割が課されている世帯員全員の年収見込額が住民税均等割非課税水準以下であると認められる世帯(46世帯) ※合計3,708世帯	–	–	○	–	R5.5	R5.12	10月末までに対象世帯全て(3,708世帯)からの申請受付、11月末までに給付を完了	市HP	市HP『令和5年5月補正予算』 https://www.city.sakaiminato.lg.jp/zaisei/R5.5shiryo2.pdf		R5補正(地)
事務費	2	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		10,036	8,787						8,787		1,249	① コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等を経済的に支援するために必要な事務経費。 ② 低所得世帯への給付金に係る事務費 ③ 人件費(会計年度任用職員） 3,826千円 ・報酬 3,043千円 ・職員手当等　95千円 ・共済費　572千円 ・旅費(通勤手当）116千円 職員手当等　662千円(職員の時間外手当）	–	–	○	–	R5.5	R6.2	10月末までに対象世帯全て(3,708世帯)からの申請受付、11月末までに給付を完了	市HP	市HP『令和5年5月補正予算』 https://www.city.sakaiminato.lg.jp/zaisei/R5.5shiryo2.pdf		R5補正(地)
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																																		
	4																																		
	5																																		
事務費	6																																		
	7	R4	単	○	–	保育園等物価高騰対策支援助成金		–	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		4,752	2,854				2,854				1,898	①コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受けている市内保育事業所に対し、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の提供や安定した保育体制の確保を図ることを目的に光熱費及び食材費を支援する。 ②補助金　4,752千円 ③単価24円×喫食数20日×800人×6か月 単価24円×喫食数20日×850人×6か月 （一般財源1,898千円充当） ④市内で保育施設を運営する事業者(12施設)	–	–	–	–	R5.5	R6.3	市内12保育施設を運営する事業者を支援することにより、コロナ禍における物価高騰を要因とする副食費の値上げをゼロに抑制	市HP	市HP『令和5年5月補正予算②』 https://www.city.sakaiminato.lg.jp/zaisei/R5.5-2shiryo.pdf		R5補正(地)
	8	R4	単	○	–	令和5年度エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業利子補助金		–	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		4,290	1,288				1,288				3,002	① コロナ禍におけるエネルギーや原材料価格の高騰により、大きく影響を受けた中小企業者が地域経済変動対策資金（令和5年度エネルギー及び原材料価格高騰）」による融資を受けた際の事業者の利子負担相当額について、融資から最大3年間助成し、事業者の負担軽減を図る。 ② 補助金　4,290千円 ③ 400,000千円×1.43%×（9か月／12か月） （県補助金2,145千円、一般財源857千円充当） ④ 燃油価格高騰等の影響により、次のいずれかに該当する中小企業者等 ア 最近3か月間の売上高又は販売数量が前年同期の売上高等に比べ5%以上減少している者 イ 最近1か月間の売上高等が前年同月の売上高等に比べ5%以上減少し、かつ、その後の2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比べ5%以上減少することが見込まれる者 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少している者	–	–	–	–	R5.5	R6.2	条件に該当する事業者の100%利用	市HP、金融機関及び商工会議所への周知	市HP『令和5年5月補正予算②』 https://www.city.sakaiminato.lg.jp/zaisei/R5.5-2shiryo.pdf 市HP『新型コロナウイルス感染症・価格高騰等に関する主な事業者支援策』 https://www.city.sakaiminato.lg.jp/upload/user/00107888-m5r15L.pdf		R5補正(地)
	9	R4	単	○	–	第3弾　地元で買おう！食べよう！さかいみなと応援券事業(重点交付金分)		–	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		170,755	103,615				103,615				67,140	① コロナ禍におけるエネルギーや原材料価格の高騰、それらに伴う商品価格等の値上げにより、市民や事業者に大きな影響が生じていることを踏まえ、買い物や食事などの際に利用できる「さかいみなと応援券」を全市民に一律5,000円分配布する。 ② 事用費　3,267千円(応援券、封筒、ポスター等の印刷等） 役務費　6,579千円(応援券郵送料等） 補助金　165,000千円(応援券5,000円×33,000人） ③ 5,000円×33,000人 合計174,846千円【うち重点交付金分170,755千円】 （一般財源67,140千円充当） ④ 全市民対象	–	–	–	–	R5.5	R6.2	使用率98%、市内飲食店及び小売店での消費喚起161,700千円	全世帯への郵送、市報への掲載、市HP	市HP『令和5年5月補正予算②』 https://www.city.sakaiminato.lg.jp/zaisei/R5.5-2shiryo.pdf		R5補正(地)

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
								通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B１ 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国のR4予算分（交付限度額④）	B３ B３' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B３'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B４ B４' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）												
	10	R4	単	○	－	第3弾　地元で買おう！食べよう！さかいみなと応援券事業(通常分)		○	－	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		4,091	4,091	4,091								－	① コロナ禍におけるエネルギーや原材料価格の高騰、それらに伴う商品価格等の値上げにより、市民や事業者に大きな影響が生じていることを踏まえ、買い物や食事などの際に利用できる「さかいみなと応援券」を全市民に一律5,000円分配布する。 ②　費用費　3,267千円(応援券、封筒、ポスター等の印刷等) 　補助金　165,000千円(応援券5,000円×33,000人) ③　5,000円×33,000人 　合計174,846千円【うち通常分4,091千円】 ④　全市民対象	－	－	－	－	R5.5	R6.2	使用率98%、市内飲食店及び小売店での消費喚起161,700千円	全世帯への郵送、市報への掲載、市HP	－		R5補正(地)